

収支予算書

令和4年4月1日 から 令和5年3月31日 まで

(円)

科目	実施事業等会計						その他会計						法人会計	内部取引 消去	合計
	寄1	継1	継2	継3	共通	小計	他1	他2	他3	その他	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部															
1. 経常増減の部															
(1) 経常収益															
事業収益	0	0	0	0	0	0	1,900,000	0	0	0	0	1,900,000	0	0	1,900,000
賃借料収入						0	1,900,000					1,900,000			1,900,000
負担金収入						0						0			0
受取利息・配当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,940	0	50,940
雑収益	0	0	0	0	0	0						0	0	0	0
雑収入						0						0	0		0
経常収益計	0	0	0	0	0	0	1,900,000	0	0	0	0	1,900,000	50,940	0	1,950,940
(2) 経常費用															
事業費	380,000	0	0	0	0	380,000	0	0	0	0	0	0		0	380,000
旅費交通費	10,000					10,000	0					0			10,000
通信連絡費	10,000					10,000						0			10,000
減価償却費	0					0						0			0
消耗什器備品費	0					0						0			0
水道光熱費	0					0						0			0
賃料費	0					0						0			0
奨学金	0					0						0			0
租税公課	0					0	0					0			0
支払寄附金	360,000					360,000						0			360,000
雑費	0					0	0					0			0
管理費							657,000						616,855	0	1,273,855
地代家賃													210,156		210,156
諸会費													200,000		200,000
通信連絡費													63,067		63,067
水道光熱費													33,384		33,384
諸管理費							88,000						39,358		127,358
減価償却費													7,860		7,860
租税公課							568,000								568,000
雑費							1,000						63,030		64,030
経常費用計	380,000	0	0	0	0	380,000	657,000	0	0	0	0	657,000	616,855	0	1,653,855

令和4年4月1日 から 令和5年3月31日 まで

科目	実施事業等会計						その他会計						法人会計	内部取引 消去	合計
	寄1	継1	継2	継3	共通	小計	他1	他2	他3	その他	共通	小計			
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 380,000	0	0	0	0	△ 380,000	1,243,000	0	0	0	0	1,243,000	△ 565,915	0	297,085
基本財産評価損益等						0						0			0
特定資産評価損益等						0						0			0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 380,000	0	0	0	0	△ 380,000	1,243,000	0	0	0	0	1,243,000	△ 565,915	0	297,085
2. 経常外増減の部						0						0			0
(1) 経常外収益						0						0			0
中科目別記載	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用															
中科目別記載						0						0			0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	△ 380,000	0	0	0	0	△ 380,000	1,243,000	0	0	0	0	1,243,000	△ 565,915	0	297,085
他会計振替額						0						0			0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 380,000	0	0	0	0	△ 380,000	1,243,000	0	0	0	0	1,243,000	△ 565,915	0	297,085
法人税・住民税及び事業税						0	338,000					338,000			338,000
当期一般正味財産増減額	△ 380,000	0	0	0	0	△ 380,000	905,000	0	0	0	0	905,000	△ 565,915	0	△ 40,915
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 380,000	0	0	0	0	△ 380,000	905,000	0	0	0	0	905,000	△ 565,915	0	△ 40,915
II 指定正味財産増減の部						0						0			0
一般正味財産への振替額						0						0			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高						0						0			0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 380,000	0	0	0	0	△ 380,000	905,000	0	0	0	0	905,000	△ 565,915	0	△ 40,915

R3.4.1 69,289,499

R3.3.31 68,909,499

令和4年度事業計画書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

令和4年1月20日

一般財団法人鎌倉フェローシップ(静岡県)

1. 奨学金助成(特定寄附事業)

社会有用の人材育成に寄与するため、奨学金給付等の事業を拡充する。国立大学法人琉球大学に対する特定寄附を新規に追加する。

支援額は、年額38万円程度を奨学金とし、同大学が運営する「K奨学金」等の奨学金に対する助成を行っていく。

2. 情報交流・調査研究

定期刊行物、出版物、ウェブサイト、ソーシャルネットワーク(SNS)等により、鎌倉フェローシップが掲げる育英に資する情報提供を行う。

鎌倉フェローシップと学生、教育関係者、支援企業等を繋ぐ媒体として、『リーダーズ・ダイジェスト』を定期的に配信する。

3. その他必要な事業(褒賞等)

上記各項の円滑な実現のために必要な変更認可申請等の手続を行う他、必要な事業を適宜検討して実施に移していく。

鎌倉フェローシップの事業に対するプロボノ活動等による協力等、顕著な功労があった者に対し、感謝状等の贈呈を行う。

4. 鎌倉フェローシップの基本方針

鎌倉フェローシップは社会有用の人材育英に寄与することを目的として、給付型奨学金の給付による学生支援の他、市民社会の公益に資する調査研究と情報発信を行う。当財団寄附行為および国連開発目標(SDGs)に沿った情報交流等を行う。

沖縄県の一般財団法人鎌倉フェローシップと将来の合併を含む連携の可能性を継続的に検討し、事業、財務、組織の一層の協力強化に取り組んでいく。

以上